

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年3月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

(先月の判断) 景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、18都道府県で実施していたまん延防止等重点措置を、3月21日をもって解除した。医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、治療薬の確保に万全を期し、感染症の脅威を社会全体として引き下げながら、経済社会活動の正常化を図っていく。水際対策については、検疫体制等を勘案しつつ、内外の感染状況等も見ながら、段階的に緩和していく。

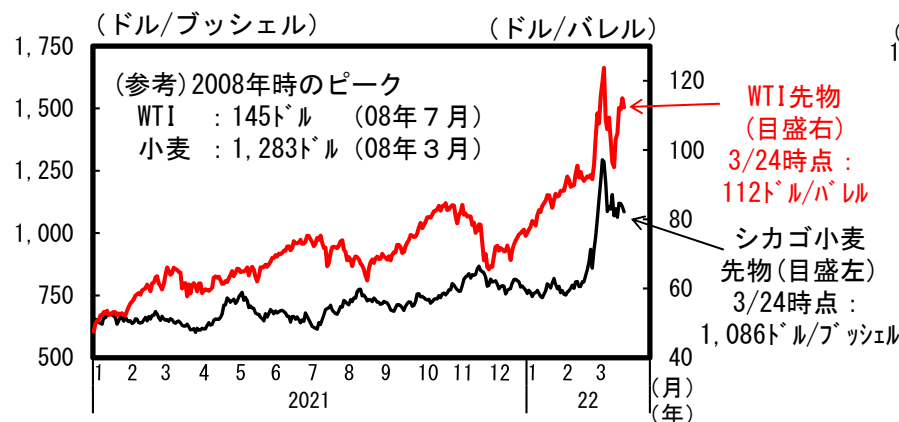
さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算及び令和4年度予算を迅速かつ適切に執行する。また、原油価格高騰に対しては、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、3月4日に「原油価格高騰に対する緊急対策」を取りまとめたところであり、その着実な実行に努める。今後も、原油価格等の動向やその経済への影響を注視しながら、機動的に対応していく。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

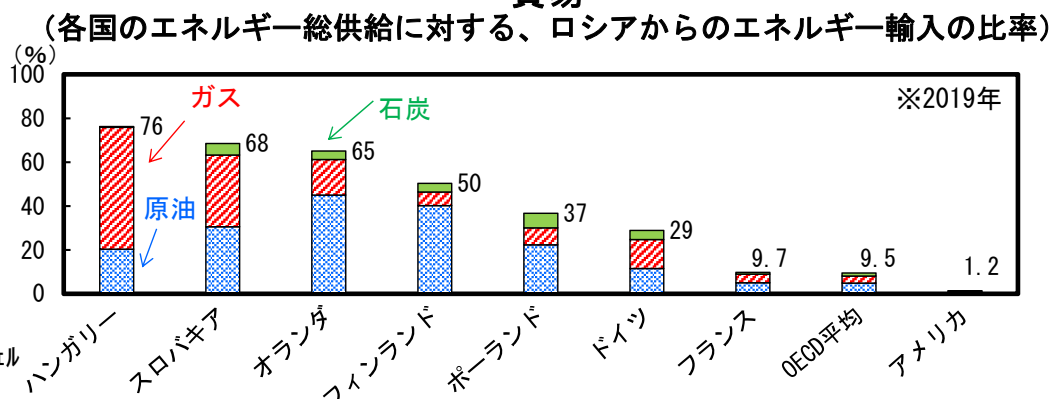
今月のポイント(1) 世界経済・ウクライナ情勢

- ウクライナ情勢を受け、世界的に不確実性が上昇。我が国景気の先行きについても、商品市場、金融資本市場、貿易、世界経済の変動等を通じた影響に注視が必要。
- エネルギー・食糧を始め商品価格は一層上昇、金融資本市場は不安定な動き。ロシアに対するエネルギー依存度は、欧州諸国で相対的に高い。
- 欧米の先行き見通しは、物価上昇率は上方修正、成長率は下方修正だが、持ち直しが続く見込み。この下で、欧米で金融政策の正常化に向けた動きが進展。

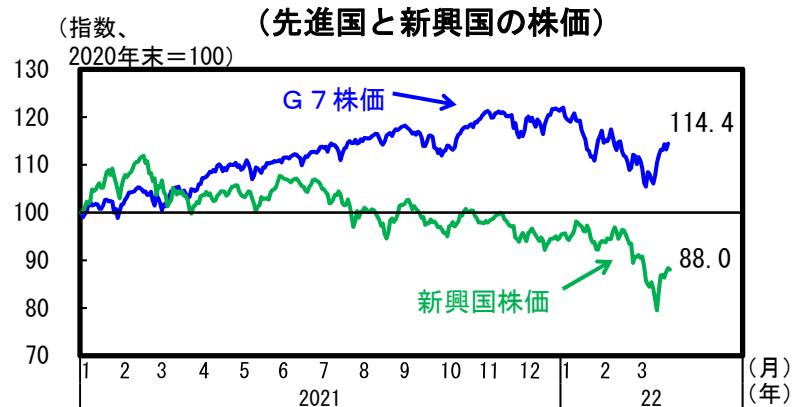
国際商品市場



貿易



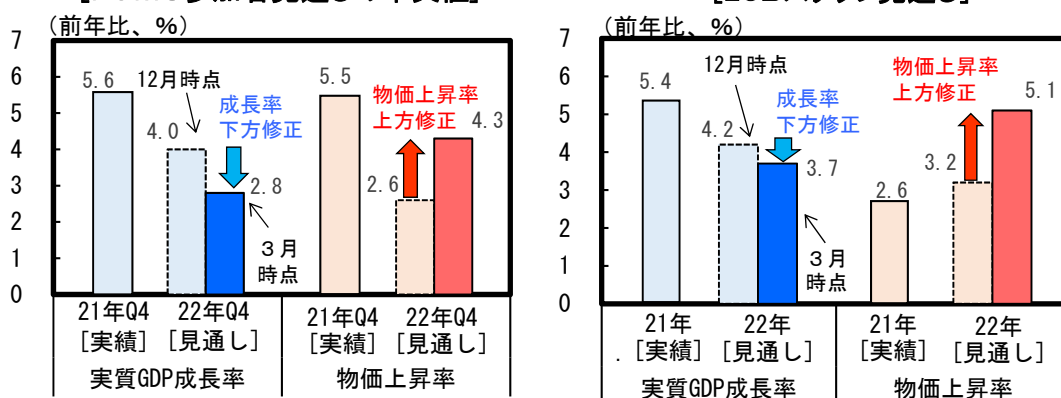
金融資本市場



世界経済

アメリカ (中央銀行による見通し) ユーロ圏

[FOMC参加者見通しの中央値] [ECBスタッフ見通し]



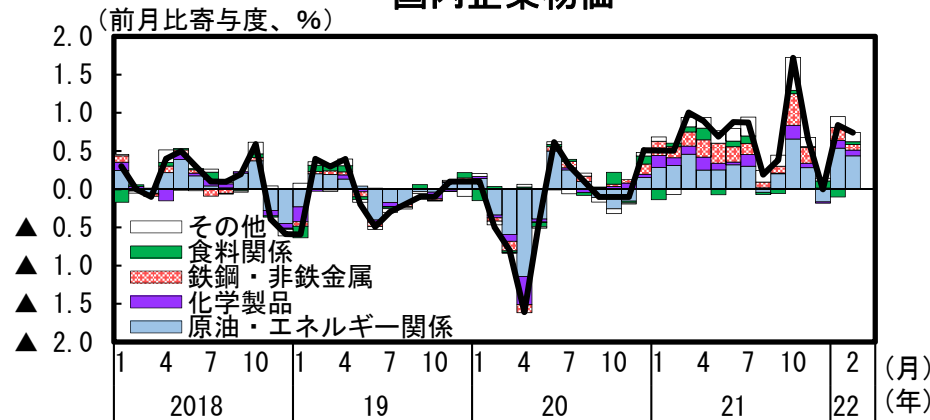
(備考) 1. 左図は、ブルームバーグより作成。G7株価及び新興国株価はMSCI株価指数。
2. 右上図は、OECDより作成。ハンガリー・スロバキア・オランダの輸入は中継貿易を含む。
3. 右下図は、FRB、ECBより作成。

(※) 物価上昇率は、アメリカは個人消費支出デフレーター(総合)、ユーロ圏は消費者物価上昇率(総合)。

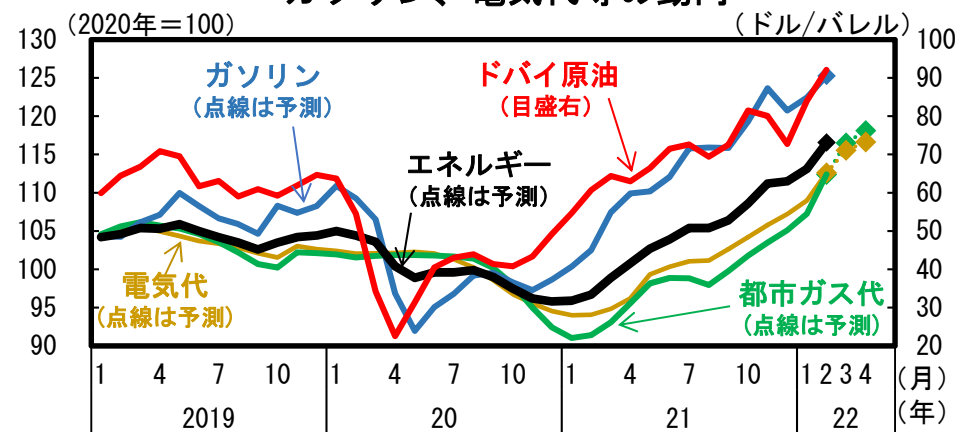
今月のポイント(2) 物価

- 国内企業物価は、原油・エネルギー関係品目を中心に上昇。消費者物価は、緩やかに上昇。なお、前年比の表示では、4月には昨年の携帯電話通信料引下げの効果が剥落、数値はその分、増加。
- 原油価格の上昇を受け、ガソリンなどのエネルギー価格は上昇。また、国際商品市況の上昇も背景に、4月以降も様々な品目で値上げ予定。

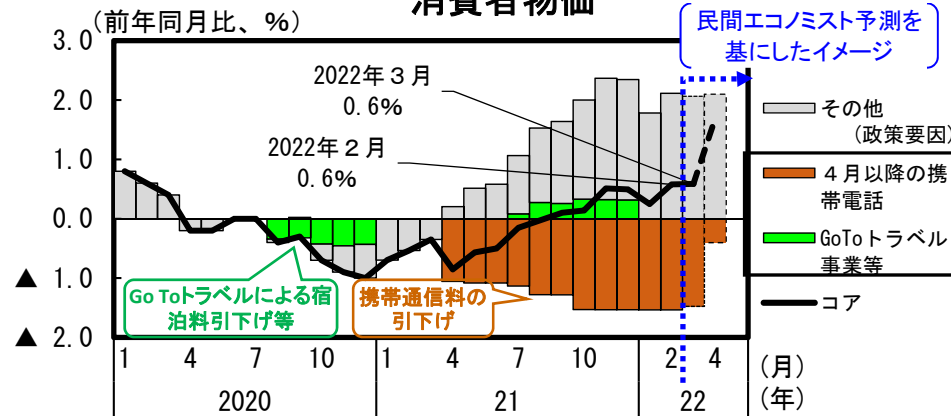
国内企業物価



ガソリン、電気代等の動向



消費者物価



今後の値上げ品目

値上げ品目	時期	値上げ幅(概算)	標準価格の変化(概算)
首都高速道路料金	4月	630円(最大料金)	1,320円→1,950円
傷害保険料	4月	14円(1か月)	1,377円→1,391円
みそ	4月	29円(750g)	318円→347円
焼酎	6月	59円(1,800ml)	1,596円→1,655円
カップ麺	6月	12円(1個)	161円→173円

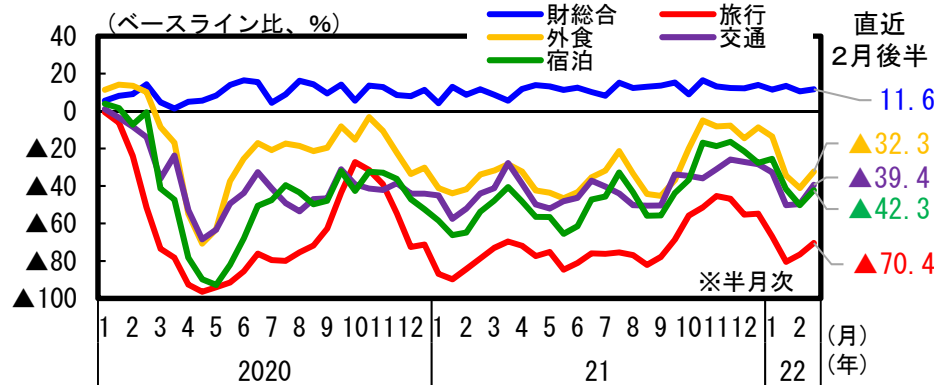
輸入小麦の政府売渡価格	
22年4月改定	+17.3%
21年10月改定	+19.0%
→消費者物価への影響	
各+0.02%程度	
※小麦関連製品の小売価格に占める原料小麦代金の割合	
即席麺(カップ麺)	2%
小麦粉(家庭用薄力粉)	29%

- (備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。左下図は総務省「消費者物価指数」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(3月調査(3/16公表)、回答期間:2022年3月4日~3月11日)により作成。固定基準。2022年3月以降の予測値については、コアをESPフォーキャスト調査における消費者物価上昇率の予測値(前年比、四半期ベース)を用いて延伸し、携帯電話料は2022年2月の水準が横ばいとなると仮定して、その他をコアと携帯電話料の差分とすることで算出した。
2. 右上図は総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDS、各種報道により作成。ドバイ原油価格は、日次価格の月間平均値。予測については、ガソリン代は資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、電気代及び都市ガス代は各社の報道資料に記載の平均モデルの支払額等より作成。エネルギーについてはそれらの値を加重平均した値。
3. 右下図は総務省「小売物価統計調査」、農林水産省「令和4年4月期の小麦の政府売渡価格について」、各種報道資料により作成。

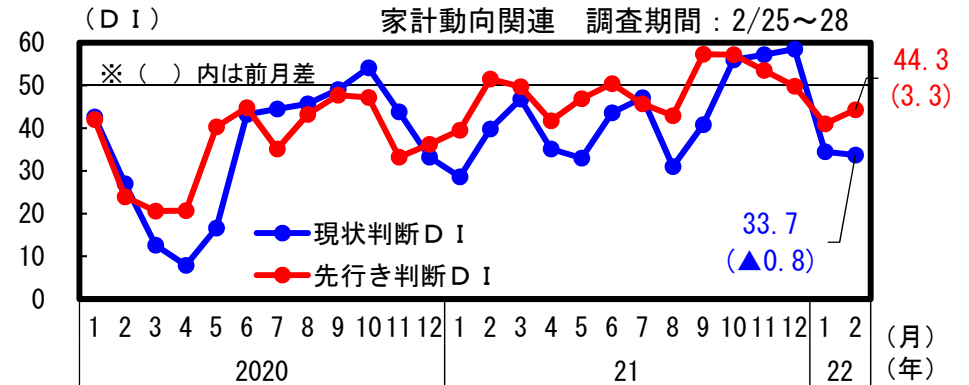
今月のポイント(3) 個人消費

- 個人消費は、持ち直しに足踏み。財消費は引き続き底堅い一方、3月21日までのまん延防止等重点措置の影響もあり、旅行や外食等のサービス消費は、2月後半も総じて弱めの動きが続く。週次の個人消費は、振れを伴いつつも、概ね平年水準（2017-19年）の下限程度で推移。
- 消費者マインドは、まん延防止等重点措置の延長や原材料価格の上昇の影響への懸念等を背景に、小幅低下。
- 物価上昇の下で、賃上げが実現され、所得が増加し、それが消費に結び付くことが重要。

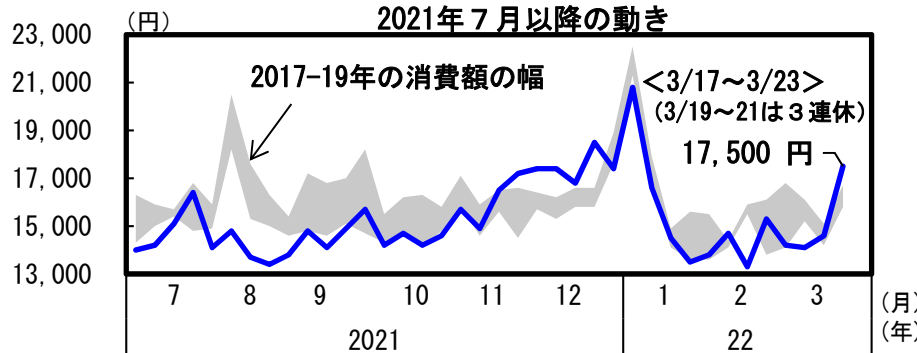
カード支出に基づく消費動向



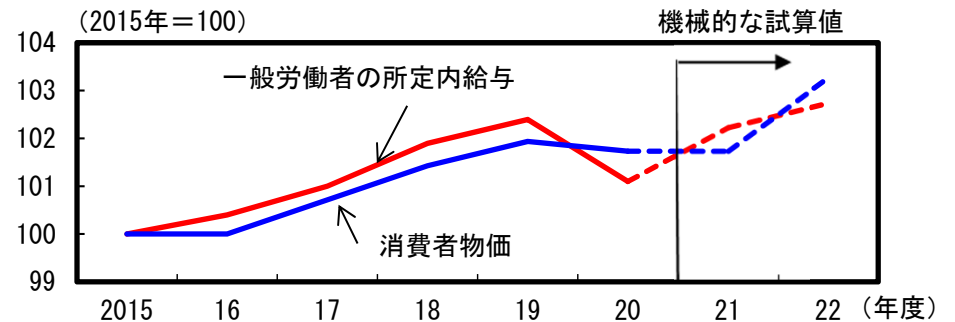
景気ウォッチャー調査でみた家計のマインド



足下までの個人消費金額



一人当たり賃金の伸びの見通し



(備考) 1. 左上図は、株式会社キャスト、株式会社ジェシーピー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン（2016-18年度の各期の平均）からの変化率。左下図は、マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。20～69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの（2021年12月調査以降は20～74歳）。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、2017～2019年の消費額の最大値から最小値の幅を示す（直近：3/17～3/23に対応する週の最大値は16,700円、最小値は15,800円）。

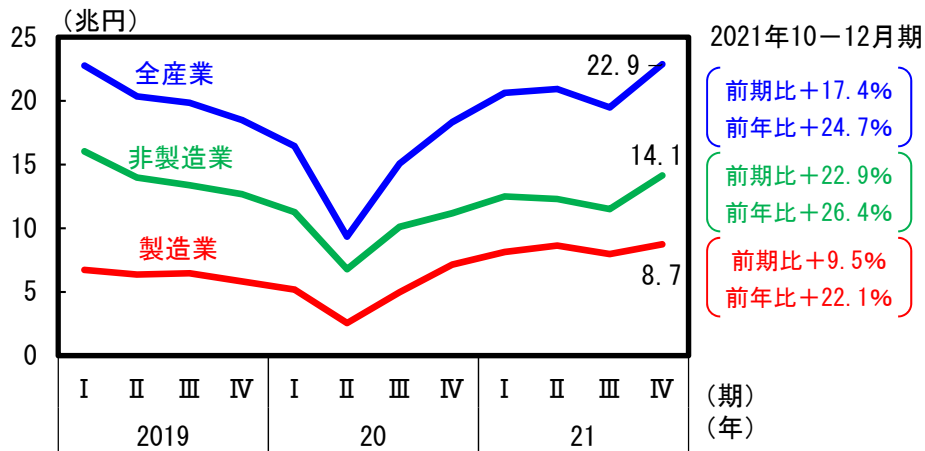
2. 右上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」（2022年2月調査、調査期間：2月25日～28日）を基に作成。季節調整値。

3. 右下図は、総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本経済研究センター「E S Pフォーキャスト」、日本労働組合総連合会「2022 春季生活闘争 第1回回答集計結果について」により作成。消費者物価は総合の値。2021年度の値は22年2月分までは実績値、3月分は2月分を据え置いて算出。22年度はE S Pフォーキャストの消費者物価上昇率総平均を用いて試算。一般所定内給与の21年度の値は12月分までは実績値。22年1～3月分は21年4～12月分の対前年比の平均を用いて算出。22年度の値は2022春季生活闘争の第1回回答集計中、賃上げ分が明確にわかる組合の賃上げ分（ペア）の値を用いて試算。

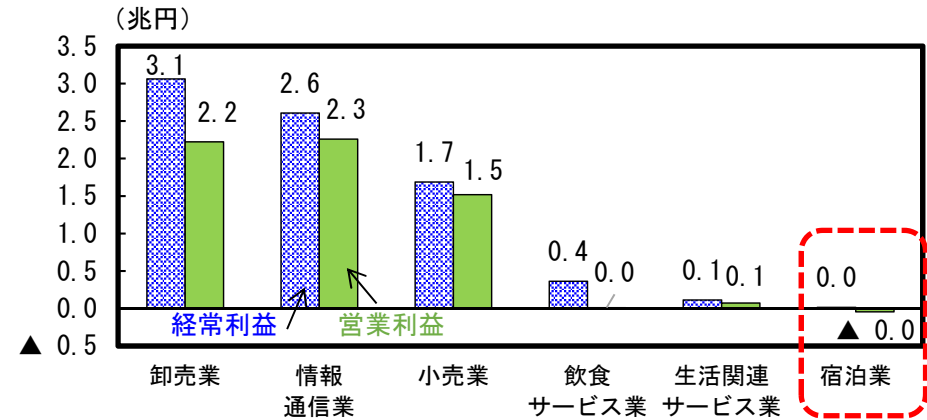
今月のポイント(4) 企業収益・業況

- 2021年10-12月期の経常利益は、経済社会活動の水準が引き上げられる中で、製造業・非製造業ともに増加し、総じて改善。大中堅企業、中小企業とも本業の利益を示す営業利益が増加。ただし、宿泊業の営業利益は引き続き赤字となるなど、非製造業の一部に弱さがみられる。
- 企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み。先行きは、原材料価格上昇、ウクライナ情勢による不透明感を背景に低下。

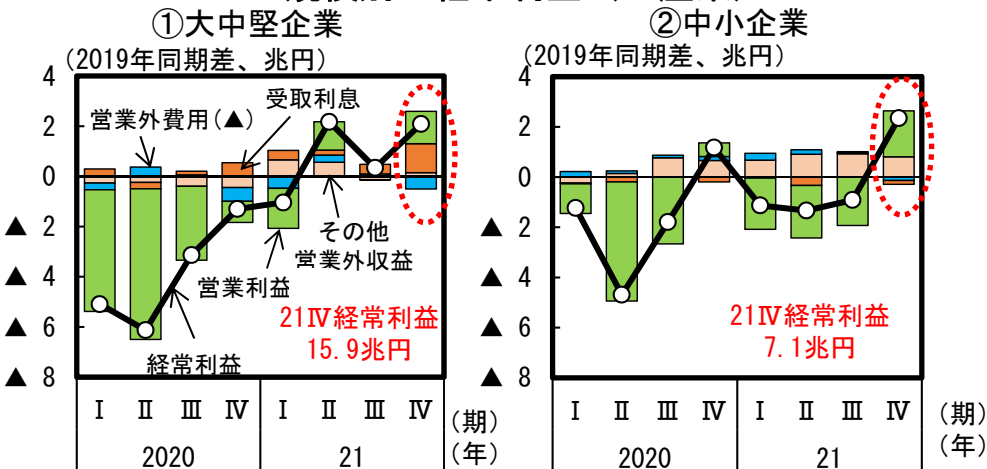
業種別の経常利益



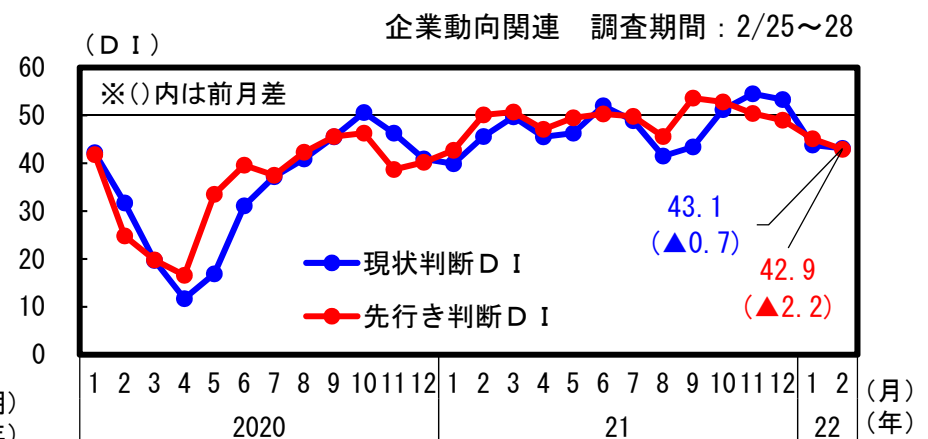
非製造業の営業利益・経常利益 (21年10-12月期)



規模別の経常利益 (全産業)



景気ウォッチャー調査でみた企業の景況感

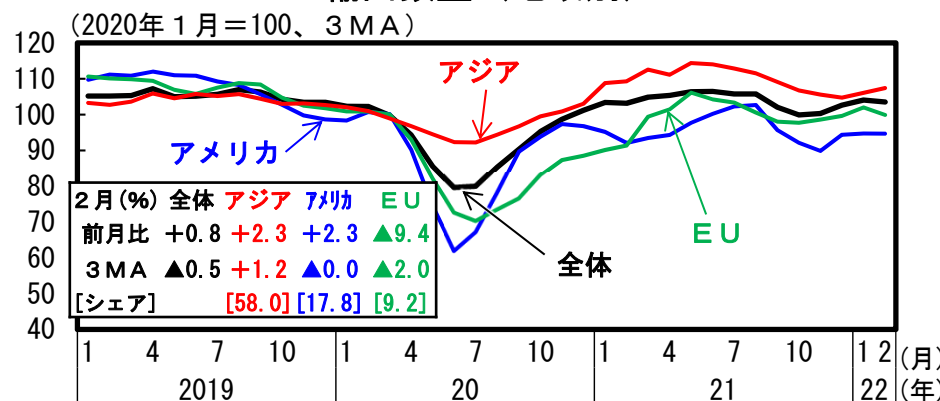


(備考) 1. 左図および右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 右下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(2022年2月調査、調査期間：2月25日~28日)を基に作成。カッコ内は前月差。季節調整値。

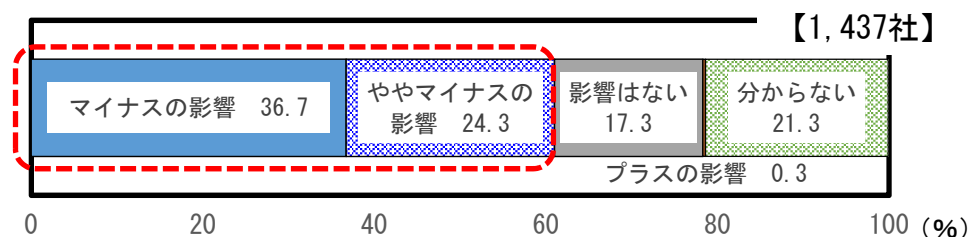
今月の指標(1) 輸出・生産

- 我が国の輸出は概ね横ばい。弱含んでいたアジア向けが、中国の生産活動の持ち直し等を背景に横ばいとなり、アメリカや欧州向けも横ばい。
- 生産は持ち直しの動き。アジア向け輸出動向等を背景に、生産用機械や電子部品・デバイスなどが緩やかに増加。
- ウクライナ情勢については、民間機関の調査では、約6割の企業がマイナスの影響を与えると回答。今後の影響に注視が必要。

輸出数量 (地域別)

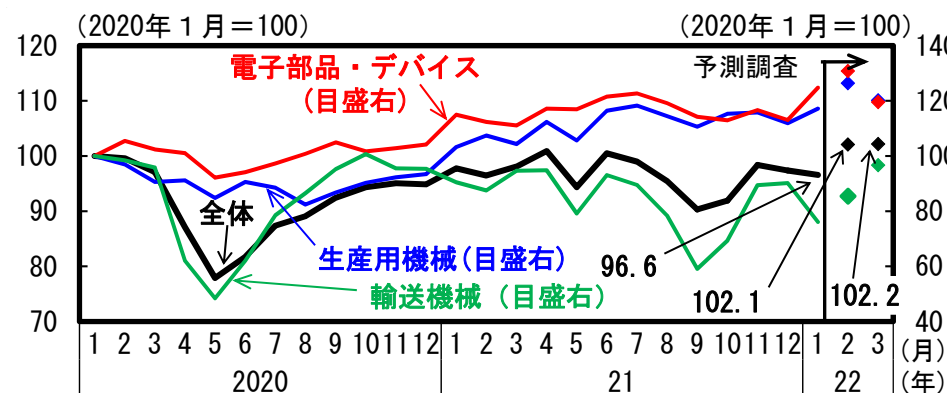


ウクライナ情勢の企業活動への影響 (アンケート調査)

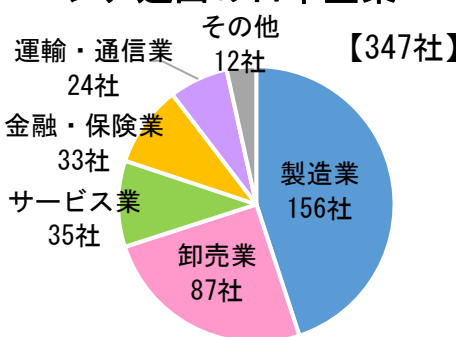


- 原油価格高騰による燃料費の増大を懸念 (運輸・倉庫)
- 原油価格の上昇により、輸出入には少なからず影響。食品関係では、ロシアは小麦の世界的生産地であるため値上がりの懸念。原油高により全ての商品・運輸サービスに影響があると考えられる (飲食料品・飼料製造)
- 半導体関連の材料の供給に問題が生じると懸念 (鉄鋼・非鉄・鉱業)

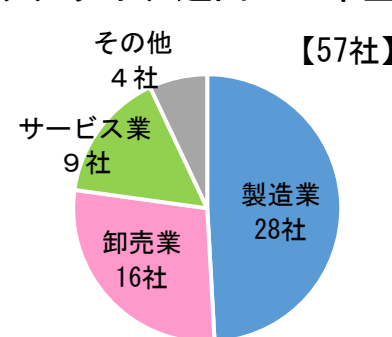
製造業の生産 (鉱工業生産)



ロシア進出の日本企業



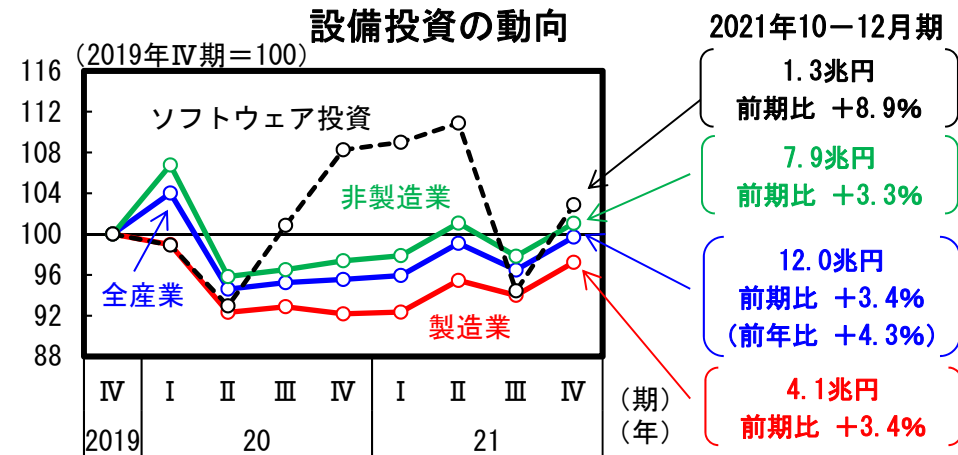
ウクライナ進出の日本企業



(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 右上図は、帝国データバンク「ウクライナ情勢による企業活動への影響 (直接・間接) アンケート」(2022年2月28日付)により作成。アンケート期間: 2022年2月25日~28日、有効回答企業数: 1,437社。右下図は、帝国データバンク「緊急調査: 日本企業の「ウクライナ進出」状況調査」、「緊急調査: 日本企業の「ロシア進出」状況調査」により作成。

今月の指標(2) 設備投資

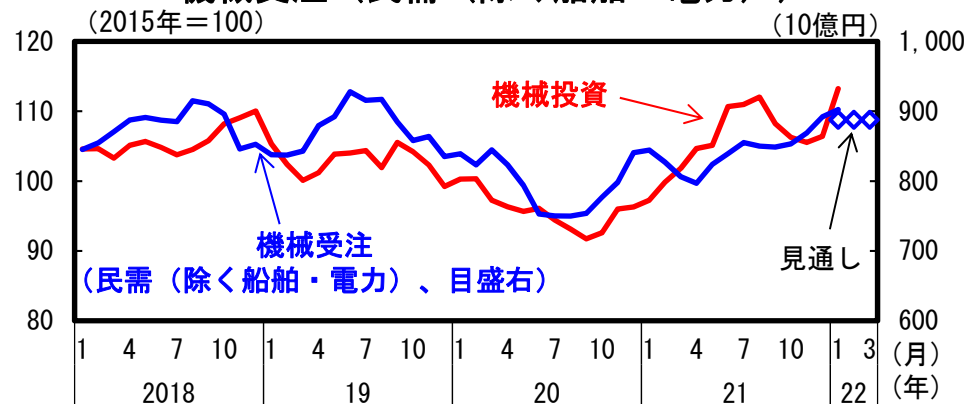
- 2021年10-12月期の設備投資は、製造業・非製造業ともに前期比プラス。機械投資には持ち直しの動きがみられ、先行指標も持ち直し。
- 2022年度の設備投資の見通しは、前年度比8.2%増と高い伸びを維持。ただし、キャッシュフローの増加に比べて設備投資の伸びは緩やか。今般のエネルギー価格上昇等を踏まえると、脱炭素やエネルギー効率上昇に向けた投資が一層重要。



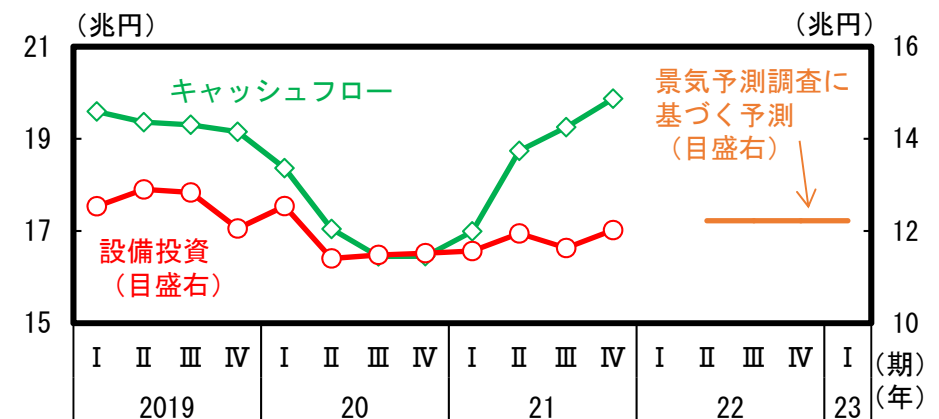
設備投資の2022年度の見通し 法人企業景気予測調査(1-3月期調査)

前年度、%	設備投資 (ソフトウェア含む)	ソフトウェア 投資
全規模・ 全産業	+8.2	+10.2
製造業	+20.1	+23.1
非製造業	+2.2	+7.5

機械投資(除く輸送機械)と 機械受注(民需(除く船舶・電力))



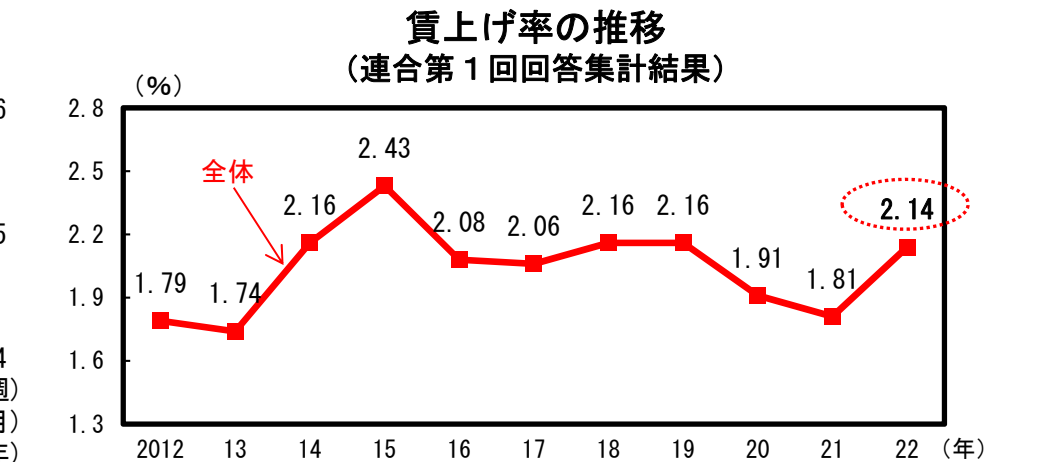
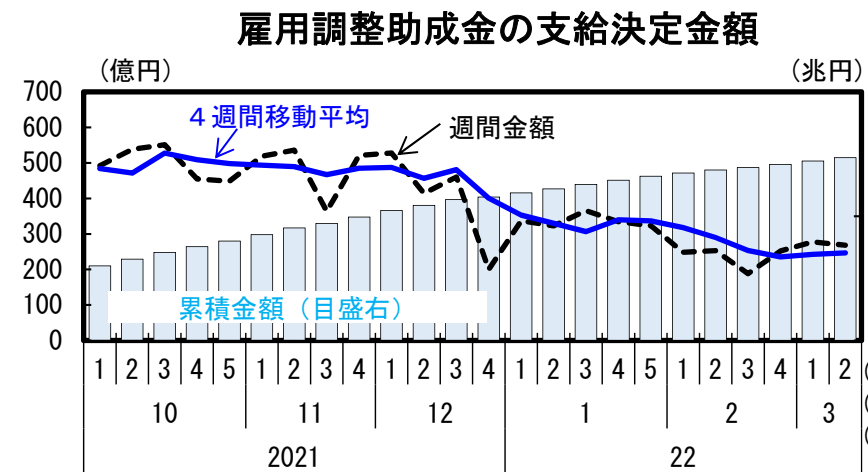
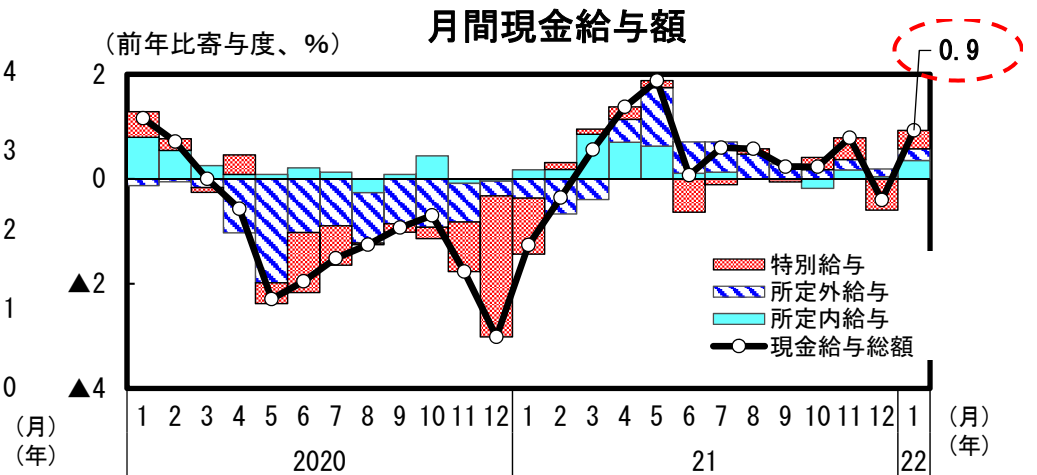
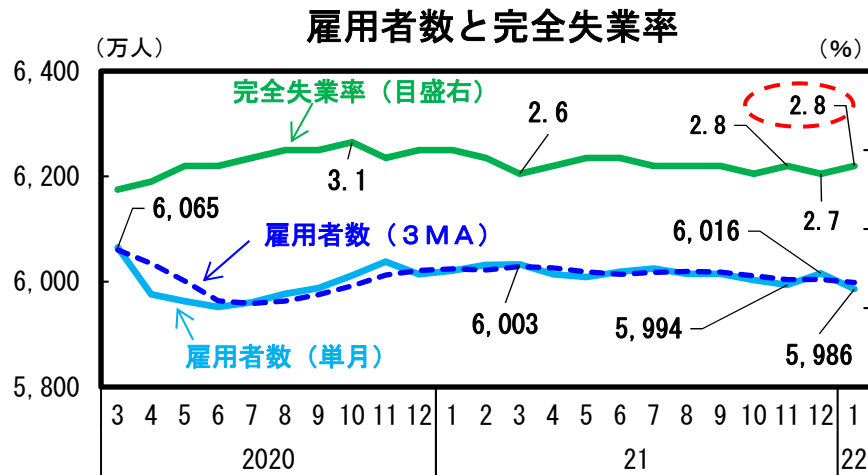
キャッシュフローと設備投資



- (備考) 1. 左上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。全産業、製造業、非製造業は、ソフトウェア含む設備投資。
 2. 左下図は、経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。機械投資は、資本財総供給(除く輸送機械、季節調整値)。いずれも3か月移動平均。
 3. 右上図は、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査(1-3月期調査)」により作成。右下図は、財務省「法人企業統計季報」、財務省・内閣府「法人企業景気予測調査(1-3月期調査)」により作成。全規模全産業ベース。設備投資は季節調整値。設備投資はソフトウェアを含む。キャッシュフロー=経常利益÷2+減価償却費(4期移動平均)。設備投資の先行きは、法人企業統計の2021年度4-6月期~10-12月期の平均を、景気予測調査の2022年度計画値に2021年度の修正パターンを反映した数値により延伸した値。

今月の指標(3) 雇用情勢

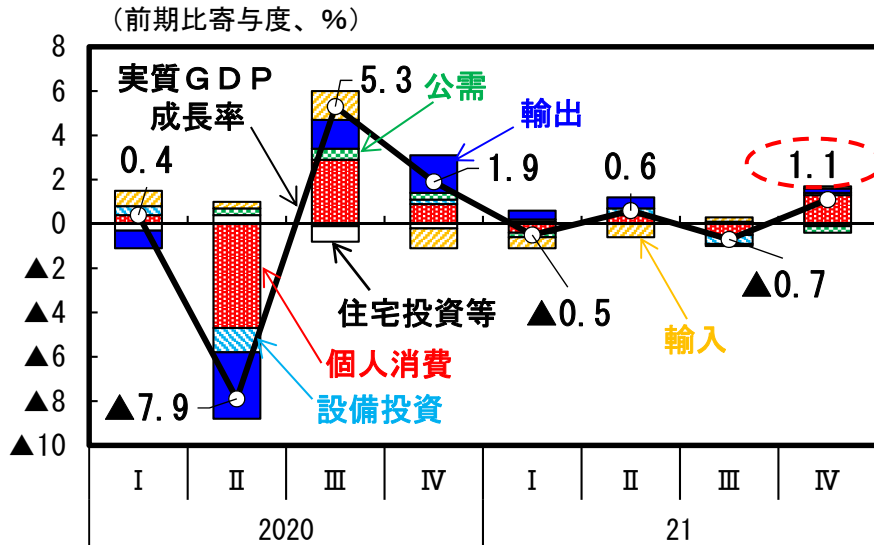
- 雇用情勢は、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動き。雇用者数及び失業率は概ね横ばいで推移。雇用調整助成金の週間支給金額は減少しているものの、引き続き雇用維持に寄与。
- 1月の一人当たり賃金は、前年比プラス。2022年春季労使交渉について、連合の第1回回答集計では、賃上げ率は2.14%（うちベアは0.5%）と昨年（1.81%）を上回る状況。



(備考) 1. 左上図は総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。左下図は、厚生労働省ホームページにより作成。直近は、3月12日～18日の週。
 2. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。右下図は、日本労働組合総連合会「2022 春季生活闘争 第1回 回答集計結果について」により作成。賃上げ率は、定期昇給相当込み。なお、ベアの0.5%については、ベアと定期昇給が明確に区別されている組合分の集計値。

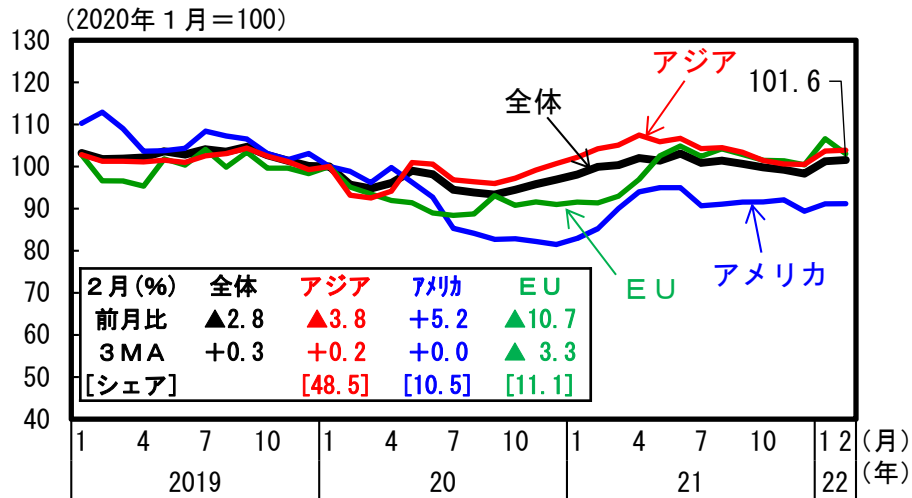
参 考

実質GDP (2021年10-12月期 2次速報)



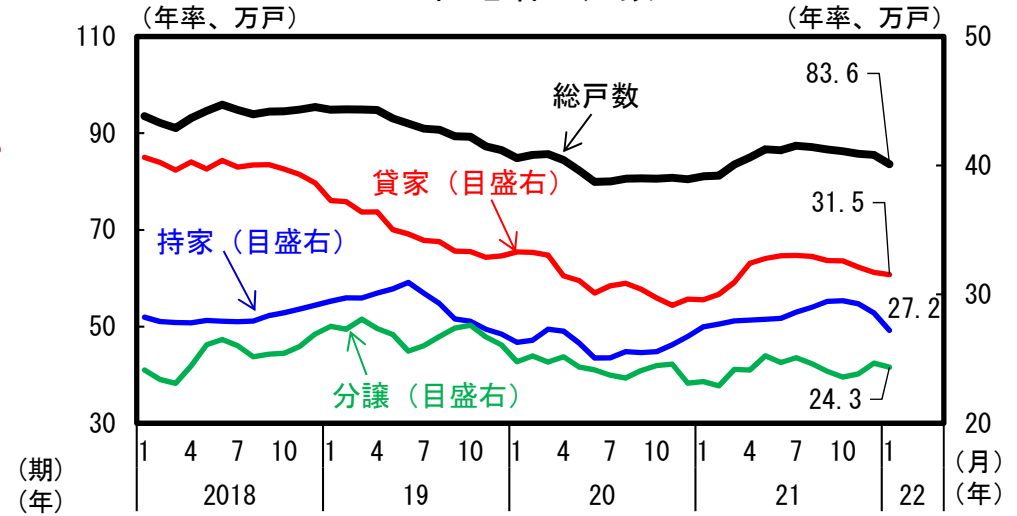
輸入：おおむね横ばい

輸入数量 (地域別)



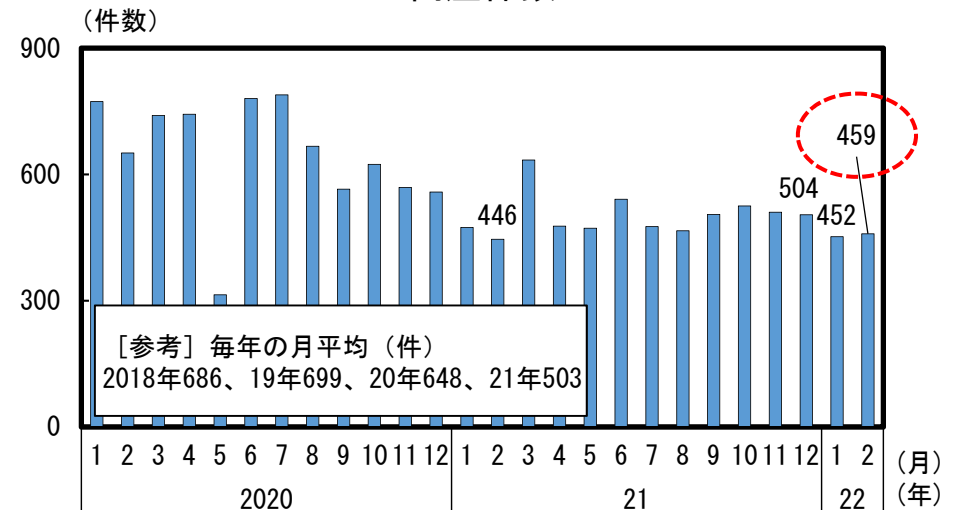
住宅建設：このところ弱含み

住宅着工戸数



倒産：おおむね横ばい

倒産件数



(備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。左下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。
2. 右上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成 (原数値)。

各国の原油・天然ガス輸出 (順位・シェア)

原油 (2020年)

順位	国	割合 (%)
1	サウジアラビア	16.6
2	ロシア	12.3
3	カナダ	9.0
4	イラク	8.5
5	アメリカ	7.4

天然ガス (2020年)

順位	国	割合 (%)
1	ロシア	19.1
2	アメリカ	11.1
3	カタール	10.3
4	ノルウェー	8.9
5	オーストラリア	8.5

各国の小麦・とうもろこし輸出 (順位・シェア)

小麦 (2020年)

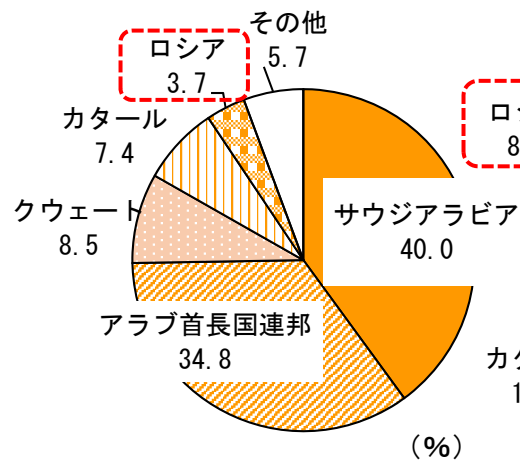
順位	国	割合 (%)
1	ロシア	17.7
2	アメリカ	14.1
3	カナダ	14.1
4	フランス	10.1
5	ウクライナ	8.0

とうもろこし (2020年)

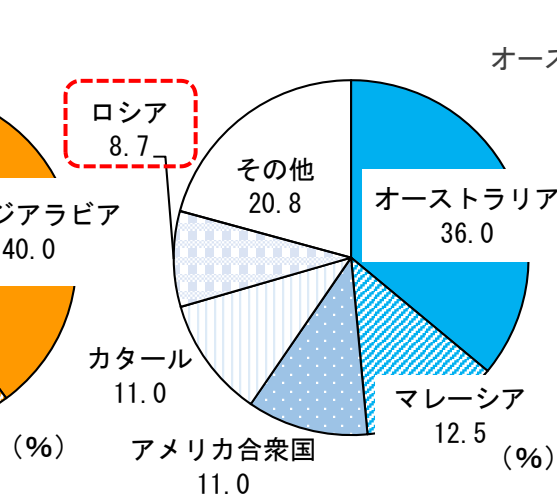
順位	国	割合 (%)
1	アメリカ	26.1
2	アルゼンチン	16.5
3	ブラジル	15.9
4	ウクライナ	13.3
5	フランス	4.7
	...	
11	ロシア	1.1

日本の原油・LNG輸入

原油 (2021年)

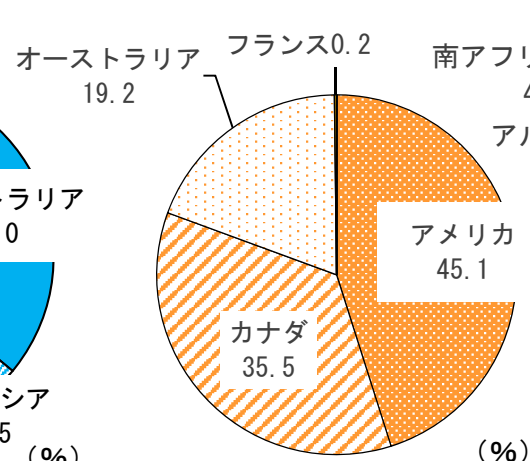


LNG (2021年)

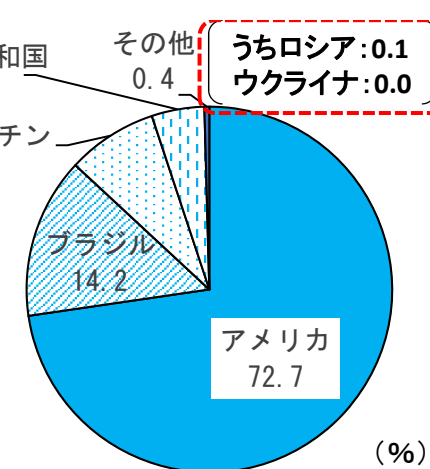


日本の小麦・とうもろこし輸入

小麦 (2021年)



とうもろこし (2021年)

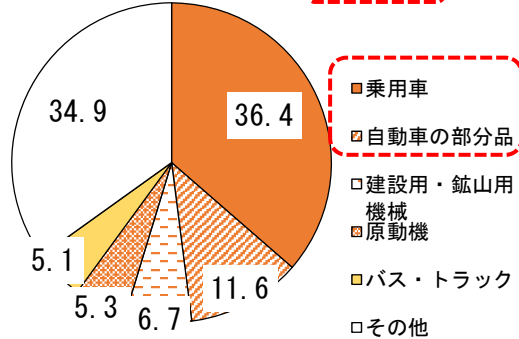


(備考) 1. 左上図は、BP統計により作成。数量ベース。左下図及び右下図は、財務省「貿易統計」により作成。暦年値。
2. 右上図はUN Comtrade Databaseにより作成。金額ベース。

日本とロシアの貿易 (2021年)

対ロシア輸出

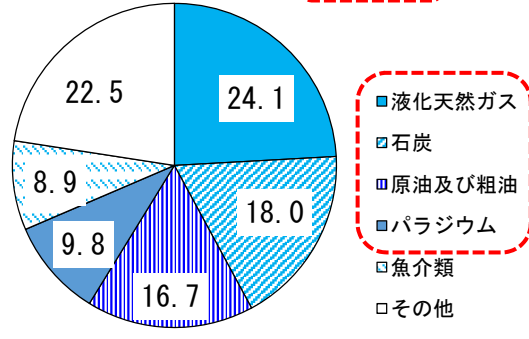
金額 8,623.9億円
(輸出全体のシェア 1.0%)



※日本は乗用車の約3%をロシアに輸出。

対ロシア輸入

金額 15,431.1億円
(輸入全体のシェア 1.8%)



※日本はLNGの約9%、石炭の約10%、原油の約4%、パラジウムの約35%をロシアに依存。

日本の魚介類輸入 (2021年)

かに

輸入国	金額 (億円)	割合 (%)
ロシア	379.9	56.4
カナダ	152.1	22.6
アメリカ	86.5	12.8
その他	673.4	8.2

たら卵

輸入国	金額 (億円)	割合 (%)
ロシア	130.7	56.1
アメリカ	101.9	43.7
その他	0.5	0.2

さけ及びます

輸入国	金額 (億円)	割合 (%)
チリ	1,249.2	56.8
ノルウェー	551.0	25.0
ロシア	199.7	9.1
その他	200.2	9.1

たら類

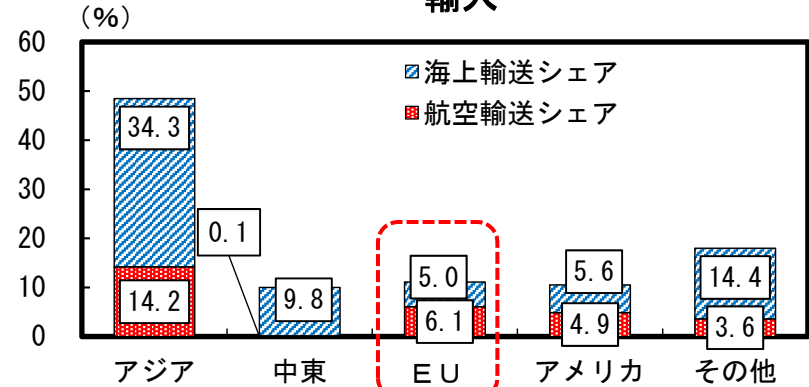
輸入国	金額 (億円)	割合 (%)
アメリカ	409.7	74.0
ロシア	61.0	11.0
ニュージーランド	34.6	6.3
その他	48.3	8.7

我が国における物流動向

(%)

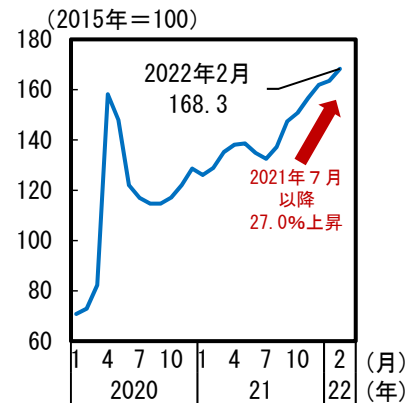
	輸出 (2021年)		輸入 (2021年)	
	航空輸送	海上輸送	航空輸送	海上輸送
世界	32.0	68.0	29.1	70.9
EU	34.2	65.8	54.9	45.1

輸入

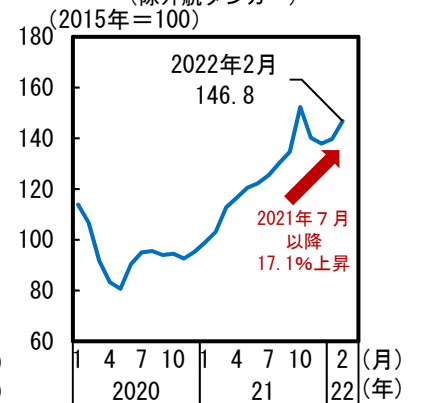


国際貨物輸送の価格推移

国際航空貨物輸送



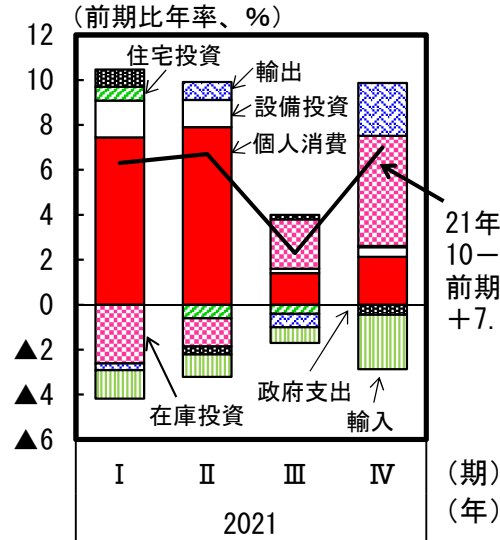
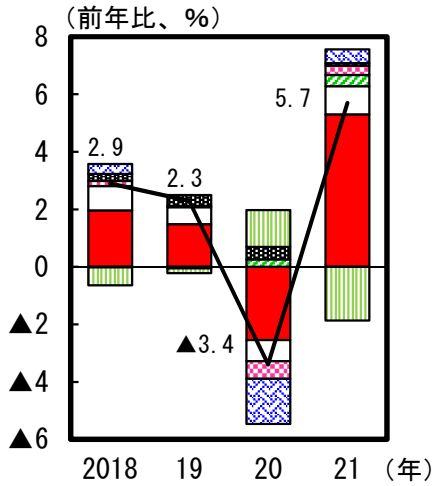
外航貨物輸送 (除外航タンカー)



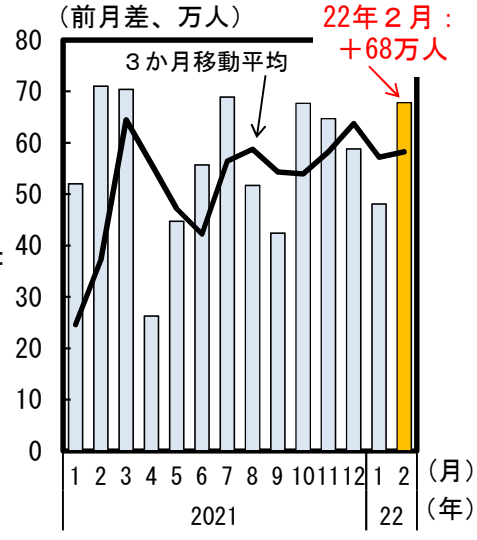
(備考) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。暦年値。輸出入額のシェアは、日本の輸出入総額に占めるロシア向けの割合。

アメリカ経済：景気は持ち直している

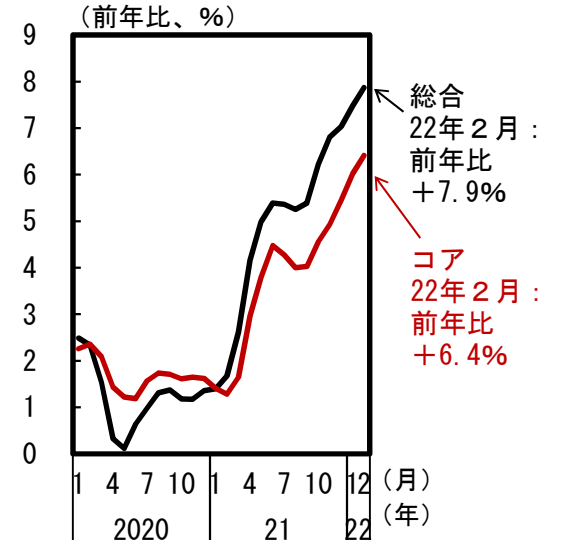
実質GDP成長率



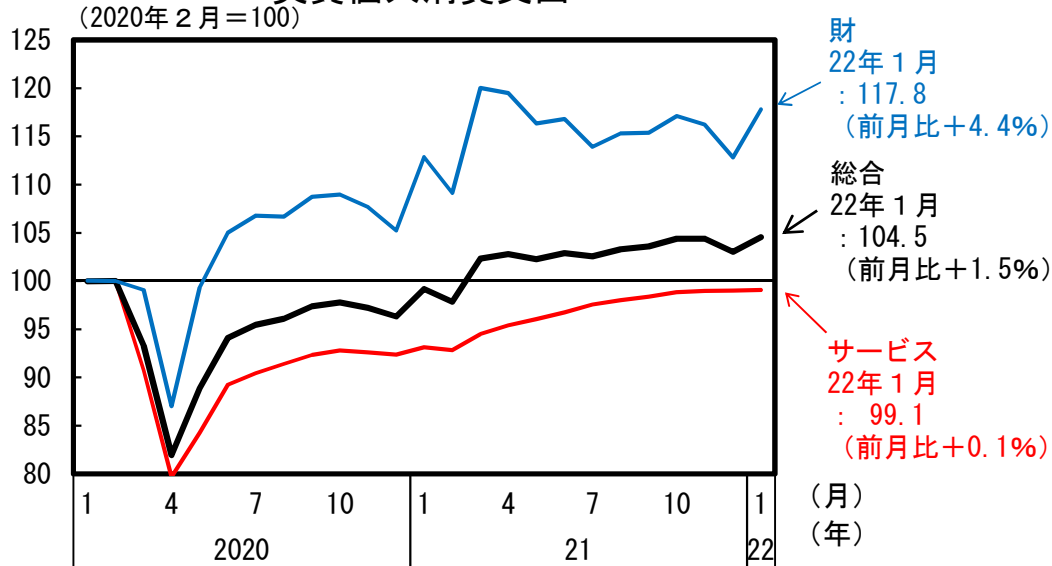
雇用者数(前月差)



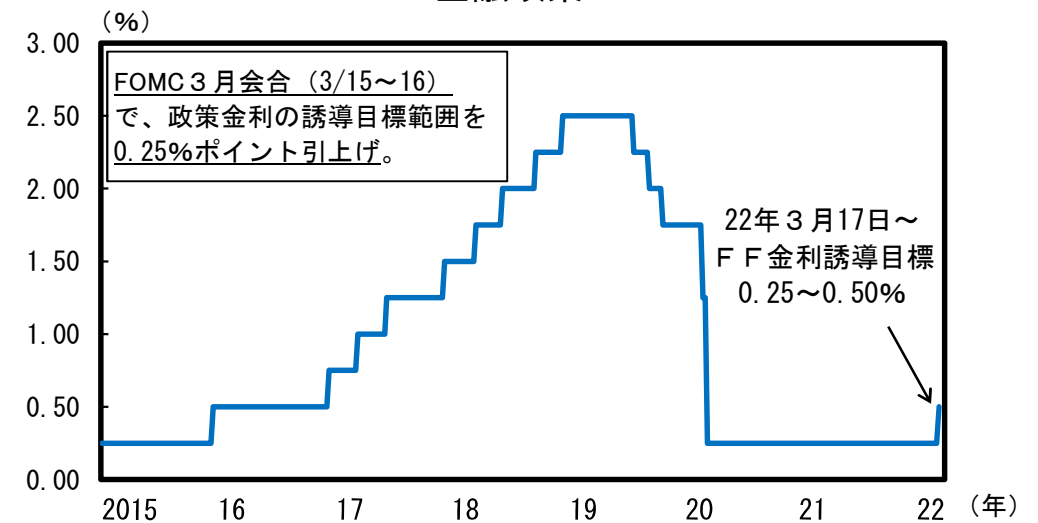
消費者物価上昇率



実質個人消費支出

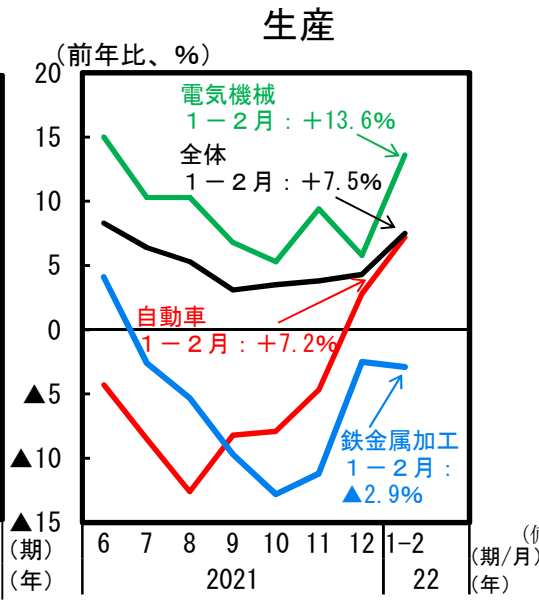
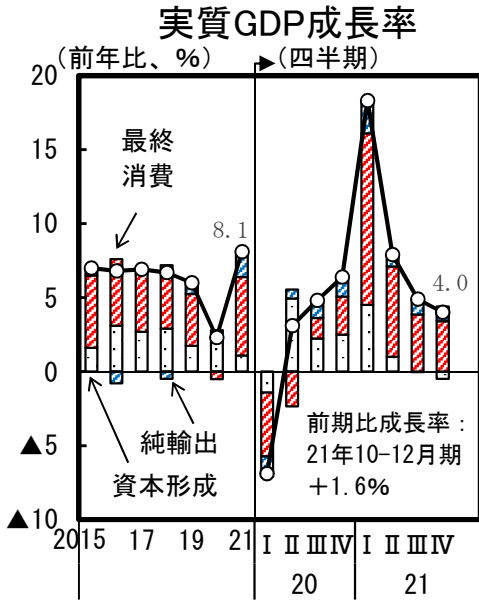


金融政策



(備考) 1. アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。
 2. 右上図の消費者物価上昇率のコアは、食料品及びエネルギーを除いたもの。
 3. 右下図の政策金利は、FF (フェデラル・ファンド) レートの誘導目標。2008年12月以降は、0.25%ポイントの幅をもって示されており、図では上限を指す。

中国経済：景気は感染の再拡大の影響により、一部地方で経済活動が抑制されているものの、持ち直しの動きがみられる。

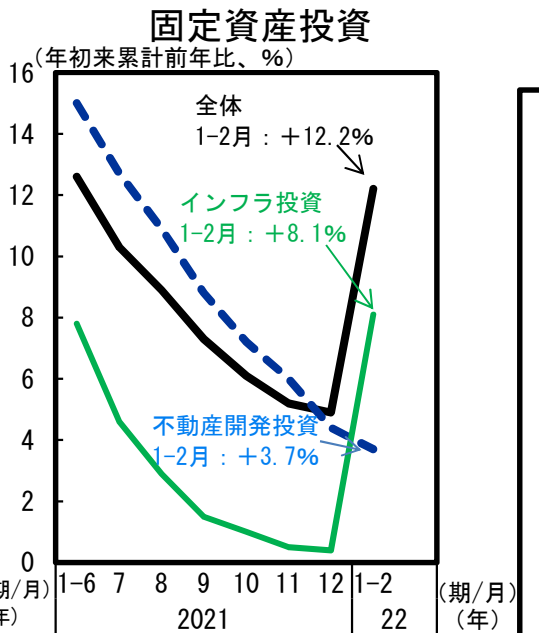
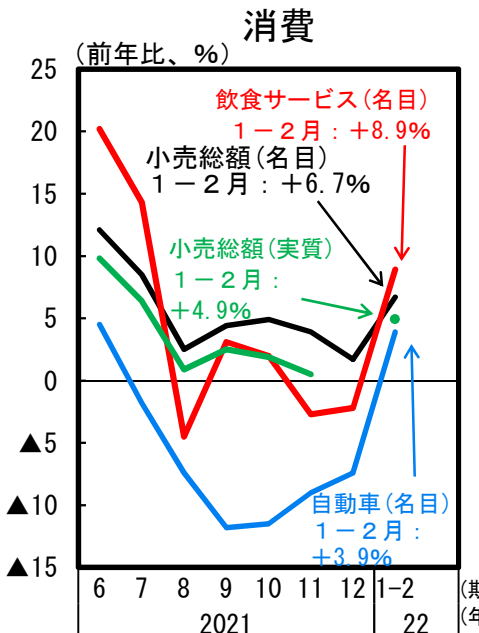


全域で厳格な移動制限・休業措置等を導入した主な都市

	吉林省 長春市	広東省 深セン市	広東省 東莞市	河北省 廊坊市	遼寧省 瀋陽市
人口	約900万人	約1,750万人	約1,050万人	約550万人	約900万人
地域GDP (全国に占める割合)	約0.7%	約2.7%	約1.0%	約0.3%	約0.7%
導入日の 新規感染者数	63人	39人	9人	32人	7人
期間	3月11日~ (終期未定)	3月14日~ 20日	3月14日~ 17日	3月15日~ (終期未定)	3月22日~ 30日

- (導入された主な措置の例)
- 市を跨る移動を原則禁止。市内交通(地下鉄・バス等)の運行停止。
 - 集合住宅の出入りを厳格に管理。全市民を対象に複数回のPCR検査を実施。
 - 一部を除き、企業は一律に在宅勤務とし、生産活動を一時停止。
 - 医療機関・薬局・食料品店・飲食店(出前のみ可)を除き営業停止。

- (備考)
- 各地方政府発表、各種資料より作成。人口・地域GDPは2020年の値。感染者数は無症状感染者を除く。
 - 措置は都市ごとに異なる。概してライフライン、食料供給等の企業は休業措置の対象外。上記の他、各地で一部地域に厳格な移動規制・休業措置等を導入。
 - 3月17日、習近平総書記は「感染症の経済社会への影響を最小化する」等の方針を指示。深セン市・東莞市は、18日より、順次公共交通機関の運行を再開し、生産・生活秩序を回復することとした。



全国人民代表大会開催 (3/5~3/11)

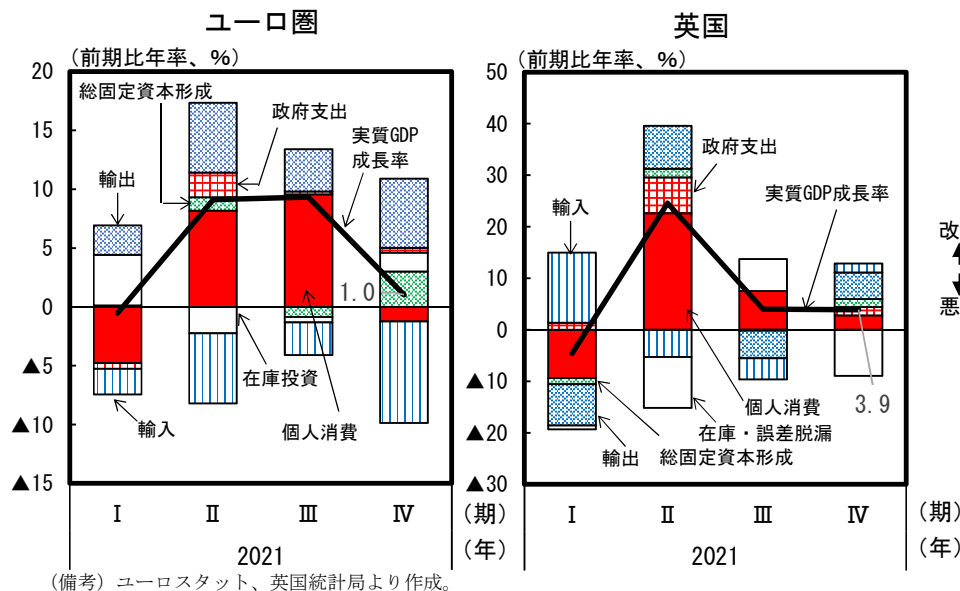
全国人民代表大会が開催され、22年の主要目標や政策運営方針が示された。経済政策に関する主な点は以下のとおり。

- 22年の実質経済成長率目標は5.5%前後 (21年目標6%以上、実績8.1%)。
- 今年中国が直面するリスクや課題は著しく増加している。
- 積極的な財政政策の効果の向上を図り、より一層持続可能性を重視。
財政赤字(中央+地方)は、対GDP比2.8%前後 (21年目標3.2%前後)。
地方特別債の発行枠は3.65兆元 (21年と同規模、1元=約19円)。
減税措置の延長・付加価値税の還付等で約2.5兆元の企業負担を軽減 (20年と同規模)。
- 穏健な金融政策の実施を強化：柔軟かつ適度にし、流動性に合理的なゆとりをもたせる。債務総額の対GDP比の基本的な安定を維持。
- 不動産市場は合理的な住宅需要を満たすようサポートし、地価・住宅価格・市場期待を安定させる。

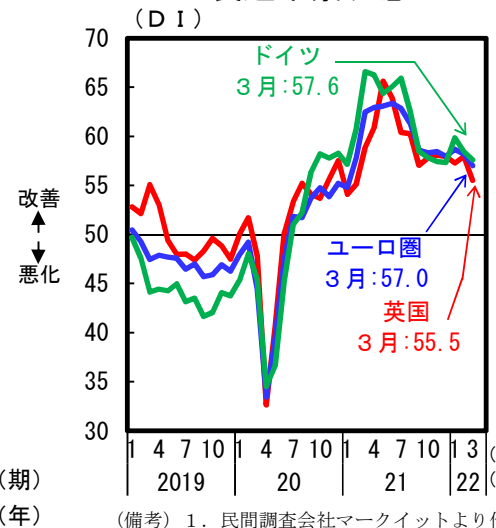
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
2. 左下図(左)の消費について21年12月の実質値は未公表。

ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

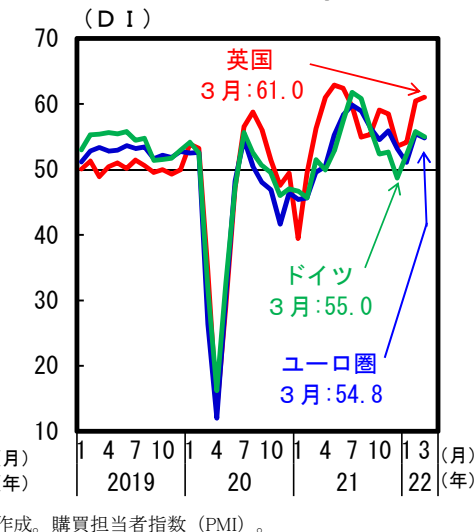
実質GDP成長率



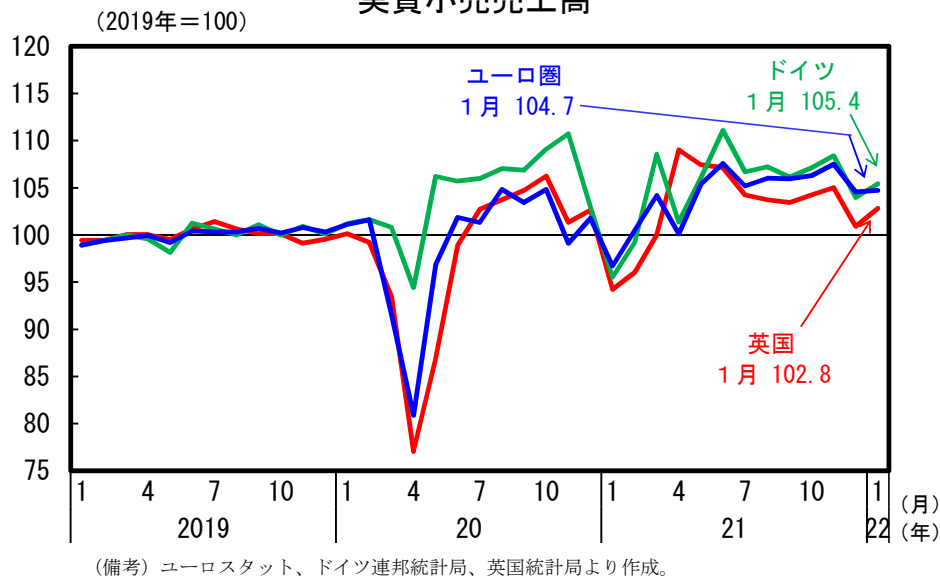
製造業景況感 (D I)



サービス業景況感 (D I)



実質小売売上高 (2019年=100)



消費者物価上昇率 (前年同月比、%)

